ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：4月第4週目）

- 1 第1四半期の投資承認額は47億4000万米ドル、前年同期比663%増加
- 2 20億米ドル規模の火力発電プロジェクト、エネルギー部門を最大の投資先に
- 3 ロシア・アルロサ社がジンバブエとの合弁事業への出資比率を引き上げ
- 4 政府系ムタパ・ファンドが株式取得によりクビンバ鉱山社100%所有

1 第1四半期の投資承認額は47億4000万米ドル、前年同期比663%増加

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、デジタル処理の迅速化とジンバブエに対する投資家の信頼感の向上により、第1四半期に締結された投資案件の投資額が前年同期比で663%増加し、47億4000万米ドルに達したと報告した。ZIDAは、「この顕著な増加は、デジタル化プロセスの迅速化と、国内投資機会に対する投資家の継続的な関心によるもの」としている。2025年第1四半期報告書によると、ZIDAは調査期間中に207件の新規投資ライセンスを締結したと発表した（前年同期は143件）。投資予測額に関しては、マタベランド・ノース州が26億1000万米ドルで、総額の54.95%を占めた。これは、ビンガに600MWの石炭火力発電所を建設する、推定費用20億米ドルのプロジェクトが牽引した。また、エネルギー部門の投資予測額は27億2000万米ドルと最も高く、この期間の総投資予測額の約57.39%を占めた。これに次ぐのは鉱業部門で、投資予測額は9億680万米ドルと、総予測額の約19%を占める。（21日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

2 20億米ドル規模の火力発電プロジェクト、エネルギー部門を最大の投資先に

独立系発電事業者であるユアンリン・エナジー社（Yuanlin Energy Investments (Pvt) Ltd）による、ビンガ郡カルングウィジにおける600MWの石炭火力発電プロジェクトは、エネルギー部門を国家投資活動の最前線に位置付けている。ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）の最新の四半期報告書によると、27億1000万米ドル規模のこの大規模石炭火力発電所は、マタベランド・ノース州を国家投資予測ランキングでトップに押し上げた。同州は戦略的な立地と豊富な石炭埋蔵量により、ジンバブエのエネルギー・鉱業部門の中心地としての地位をますます強めている。カルングウィジ火力発電所は、ジンバブエの電力需要、特に経済回復に不可欠な鉱業および製造業を支えることが期待されている。（22日付ヘラルド紙1面）

3 ロシア・アルロサ社がジンバブエとの合弁事業への出資比率を引き上げ

世界最大のダイヤモンド生産量を誇るアルロサは、国営のジンバブエ・コンソリデーテッド・ダイヤモンド・カンパニー（ZCDC）との合弁事業への初期投資を倍増すると、アルロサ合弁会社（Alrosa Joint Stock Company）のマリニチェフCEOが発表した。ロシアの国営企業である同社の代表団は23日、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問した。非公開会談後のインタビューで、マリニチェフCEOは、ムナンガグワ政権が導入した投資家優遇政策を受け、アルロサが初期投資を倍増する計画を明らかにした。アルロサは2013年にジンバブエで地質探査を開始したが、2016年に保有して

いたライセンスを放棄した。その後、ムナンガグワ大統領の政治経済改革により、2019年に事業を再開した。(24日付ヘラルド紙1面)

4 政府系ムタパ・ファンドが株式取得によりクビンバ鉱山社100%所有

ジンバブエの政府系ファンドであるムタパ・インベストメント・ファンド(MIF)は、19億米ドルでクビンバ鉱山社(KMH)の株式35%を取得した。MIFのマンガジカCEOは、この取引は、10年間の償還期間と3年間の猶予期間を持つ長期国債(TB)による財務省からの融資であり、直ちに財政への悪影響を及ぼさないと述べ、その正当性を主張した。この取引により、KMHの政府所有権は100%に増加し、複数の政府系機関に分配された。これらの機関には、MIF(63%)、Datvest Nominees(元商業農家補償基金、12.5%)、保険年金委員会(Insurance and Pensions Commission)等が含まれる。サンダワナ鉱山をはじめとするプラチナ、金、リチウム資産の急激な上昇を背景に、2023年10月時点でKMHの価値は32億米ドルと推定されている。35%の株式には11億米ドルの公正価値が付与され、これはTBの将来価値(割引率40%)と一致する。マンガジカCEOは、今回の買収は戦略的鉱物資産に対する国家の支配を強化するものだと述べ、「この融資に伴う財政リスクを軽減するため、KMHの資産を担保とする様々な手段を通じて財務省からの融資を全額返済し、最終的には自社株買いによって株式を消却する」と述べた。さらに、融資返済のための手段には、「合弁事業の設立や鉱物生産の増強、特に現在の国際金価格の高騰を踏まえた金生産の増強」が含まれると付け加えた。(25日付インディペンデント紙3面)